

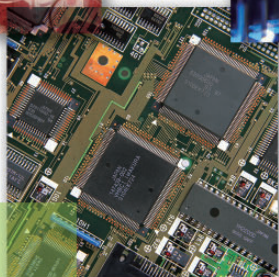


Out-Sourcing! inc.

B u s i n e s s R e p o r t

第13期 中間報告書

2009年1月1日～2009年6月30日



JASDAQ

証券コード：2427

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
淘汰を勝ち抜くアウトソーシンググループ戦略	5
業績予想	6
中間財務ハイライト	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書／中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..	9
株式データ	10
会社概要	11

Message

株主の皆様へ

株主、投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第13期第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年来の世界的な大不況は、国内製造業においても大きな影を落とし、大幅な在庫調整に伴って、急激かつ大規模な雇用調整が非正規社員を中心に行われました。この結果、派遣切りや格差社会等が社会問題化され、政策論議が活発化し、従来生産アウトソーシング手段の主流であった製造派遣については、規制強化の方向性が強まり、本格的な業界再編による淘汰の時代に入りました。

一方、多くのメーカーでは4月頃から在庫調整が一巡し、政府による景気対策の効果等も加わり、減産傾向に歯止めがかかりました。特に不況の影響を大きく受けた自動車、自動車用途を中心とした電子部品、半導体、家電製品などの業種で、5月頃から、生産が回復し始めました。

このような環境下、当社グループでは、第1四半期において、売上原価の改善や営業拠点の統廃合等、販売管理費の見直しを行い、徹底した収益構造の改善に取組みました。続く第2四半期には、メーカーの増産計画にあわせ、売上拡大に対応するための体制を構築いたしました。

第3四半期以降は、生産が回復していく中において、メーカーの人事施策は、レピュテーションリスクから従来の派遣による増員対応ではなく、それに代わる期間工でのメーカー直接雇用、または、生産効率の向上に向けた請負の活用が中心になってきます。この変容するメーカーニーズに対して、同業他社は対応するサービスを持ち得ていませんが、当社グループは、すべてのニーズに応える事業体制を構築しており、下期は事業の拡大を確実視しております。

今後におきましても、事業環境の変容にあわせたサービスを先駆けて提供することにより、アドバンテージをとってシェアを拡大し収益性も高め、企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援をくださいますよう、アウトソーシンググループをどうぞよろしくお願い申し上げます。

2009年9月



代表取締役社長
丸岡 陽太

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは、昨年来よりの不況の影響を引き続き受けるものの景気悪化に下げ止まりの兆しが見え、一部では在庫調整の一巡に加え、政府による景気対策の効果等により、保守的に予想していた生産動向を上回ってまいりました。

当社グループの主力事業であります生産アウトソーシング事業につきましては、主要顧客である国内大手メーカーの生産の回復にあわせてフレキシブルな対応が可能のため、活用ニーズは非常に高まってきております。

一方、昨年来の社会問題でもあります派遣切りや格差社会等の影響により、これまでの生産アウトソーシングの活用手段として主流であった製造派遣に対する規制については不透明な状況にあります。

このような環境変化に対応し、生産アウトソーシング事業では、今後予想される政策の動向にも対応する取組みにより安定したサービスを提供しております。さらに、当第2四半期の6月12日付で、セントラル自動車株式会社の資本参加企業である、株式会社フルキャストセントラル（同四半期7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更）を子会社化することで、当業界における最大のマーケットであります輸送機器業界に対して多くの顧客口座を獲得し、今後予想される増産に対しアドバンテージを取っております。

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJにて、メーカーが派遣の抵触日により直接雇用に切り替える社員と増産に対応するために新規に直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託する

サービスの提供を行っております。

当第2四半期における急な増産に対し、顧客メーカーが昨今の大不況において生産に係る人員を極限まで削減していたため、メーカーが直接雇用した際に管理業務の負担が急増し、利益率が高い同事業の受注が増加いたしました。

その他、当社グループでは、株式会社ミストラルサービスにおいて、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした介護サービス事業を行っております。また、株式会社アネブルにおいては、高度なエンジニアリング力を生かし、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期においては、生産アウトソーシング事業を中心に、生産性向上による売上原価の改善や営業拠点の統廃合等の販管費の見直しにより徹底した収益構造の改善に取組み、当第2四半期にはメーカーの増産情報により売上向上の体制にシフトいたしました。

しかしながら、景気回復による当第2四半期連結累計期間の実体経済への波及には限りがあったことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、7,733百万円（前年同期比36.6%減）、営業損失は△374百万円（前年同期は528百万円の営業利益）、経常損失は△306百万円（前年同期は552百万円の経常利益）、四半期純損失は△401百万円（前年同期は311百万円の間純利益）となりました。

生産アウトソーシング業界においては、昨年来よりの大不況によるメーカーの生産調整により、製造派遣社員を中心に約40万人の非正規労働者が減少したといわれております。しかし、当連結会計年度の下半期に向けては在庫調整の一巡に加え政府の景気刺激策が奏功し、輸送機器業界を中心に予想を超えて生産が回復しており、秋口からの増産対応による増員は国内全メーカーで10万人とも推定されております。

従来、期中における増産対応には派遣社員が活用されてきました。しかし、今回の生産立上げに対するメーカーの人事施策は、派遣切りが社会問題化した直後に再度製造派遣を活用することによるレピュテーションリスクを回避するために、過半数のメーカーが、期間工をメーカーで直接雇用するという施策に切替えられております。

当社グループにおいては、社員寮などの不動産に関する業務を軽減させるリロ保障（ビジネスモデル特許）を有する株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資会社、株式会社ORJを昨年10月に設立しております。同社は、2009年問題におけるメーカー直接雇用の増加によって発生するメーカーニーズを早期より捉え、メーカーが派遣社員を直接雇用に切り換えた場合に発生する寮管理、送迎、労務管理などの管理業務を一括受託するマーケットを創出し、受注しております。さらに、秋口からの生産立上げによるメーカー直接雇用に対しても、管理業務一括受託のノウハウ蓄積や一元管理システム「C-キューブ」の開発により、メーカー直接雇用期間工の採用業務から当社が代行し、アドバンテージをとった管理業務の一括受託に繋げる受注も拡大しております。

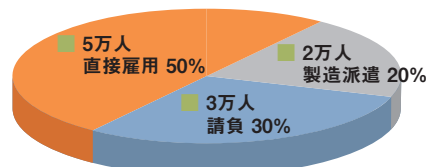
期間工を直接雇用する人事施策以外のメーカーの生産立上げに対する人事施策として、2009年問題に対処して請負化を推進してきた

メーカーでは、今回の増産においても請負で対応を進めております。このため、製造派遣の活用は一部に限られるといった状況が予想されます。当社グループでは、安定雇用を創出する当社の請負オペレーションが告示37号を遵守していることを示す独自の解釈基準が行政にも認知されているのに加え、業界トップクラスの真にメーカーの生産効率を向上させる付加価値の高い請負の提案が可能であることから、「直接雇用」「請負」「製造派遣」の3つのメーカーの人事施策に應える事業体制をすでに構築しております。しかし、製造派遣のみを展開してきました多くの同業他社では、製造派遣以外のこの大きなニーズには対応できず、生産アウトソーシング業界においては大きな淘汰が起こることが予想されております。

当社グループでは、淘汰の進行において、優良顧客の口座や高い専門性等の経営資源を持ち、当社との大きなシナジーにより早急に業績の回復が見込まれるような企業に対しては、積極的にM&Aを推進し、企業価値向上に努め事業を拡大してまいります。

生産立上げに対するメーカーの人事施策

（増産対応による増員は、国内全メーカーで推定10万人）



メーカーは増産対応人員を非正規社員で対応

多くの同業他社は、製造派遣のニーズにしか応えられないが
当社は、3つすべてのニーズに應える事業体制を構築

通期の見通し

当社グループの連結業績予想につきましては、平成21年2月16日付当社「平成20年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

【連 結】

(単位:百万円)

	2008年12月期 中間期 (実績)	2008年12月期 通期 (実績)	2009年12月期 中間期 (実績)	2009年12月期 通期 (予想)
売 上 高	12,195	24,148	7,733	24,300
営 業 利 益	528	1,113	△374	1,150
経 常 利 益	552	1,134	△306	1,200
当期 (四半期) 純利益	311	641	△401	670

【個 別】

(単位:百万円)

	2008年12月期 中間期 (実績)	2008年12月期 通期 (実績)	2009年12月期 中間期 (実績)	2009年12月期 通期 (予想)
売 上 高	10,412	20,528	6,611	17,800
営 業 利 益	468	1,029	△226	630
経 常 利 益	468	1,027	△174	700
当期 (四半期) 純利益	270	589	△97	400

※業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

2009年2月16日発表

2009年5月26日発表

	2008年12月期 実績	2009年12月期 当初予想	2009年12月期 修正予想
一株当たり配当金			
期 末	644.00	433.00	644.00
年 間	644.00	433.00	644.00

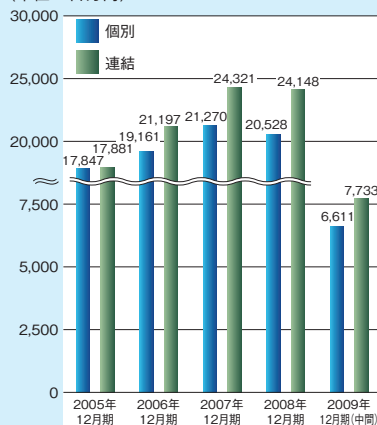
当業界は、昨年来より続く不況の影響を受け過渡期を迎えておりますが、当社グループは、この状況を再編チャンスと捉えております。当第2四半期におきましては、株式会社テクノスマイルとの業務資本提携により不況によって生産が低迷する状況下においても業績を確実に伸ばしていくことのできる体制を構築。さらに、今回の株式会社フルキャストセントラル(当第2四半期7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更)の子会社化により当業界の最大マーケットである輸送機器業界での受注において、アドバンテージをとっております。

このような状況を踏まえて検討しました結果、平成21年5月26日付「平成21年12月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、配当方針につきまして、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の644円とし、1株当たり当期純利益が6,440円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針に変更いたしました。

以上の理由により、当初433円で発表しておりました1株当たり予想期末配当金を、644円に修正させていただきます。

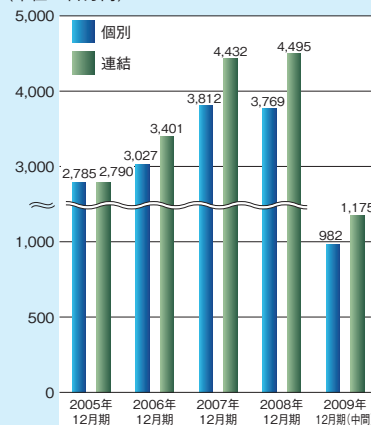
売上高

(単位：百万円)



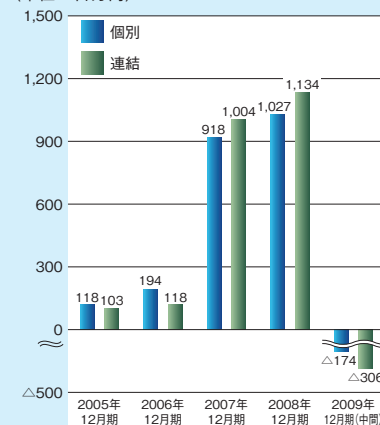
売上総利益

(単位：百万円)



経常利益

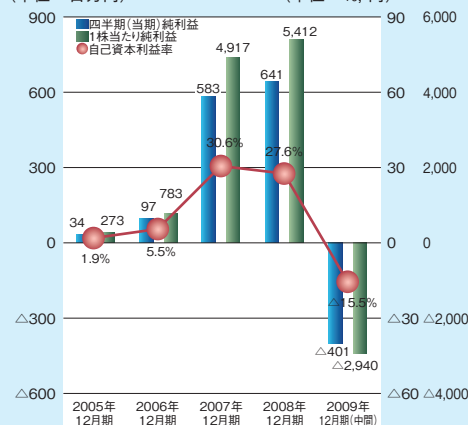
(単位：百万円)



四半期(当期)純利益／1株当たり純利益／自己資本利益率(連結)

(単位：百万円)

(単位：%, 円)

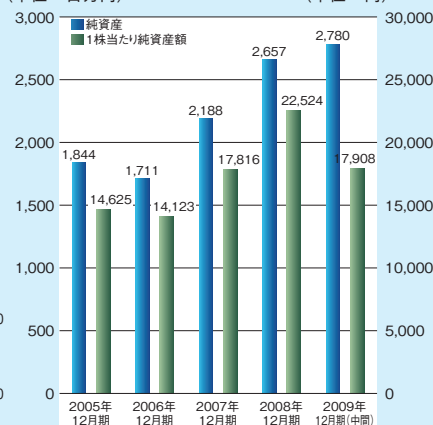


※2005年3月18日付にて1株を10株に分割しております。

純資産／1株当たり純資産額(連結)

(単位：百万円)

(単位：円)

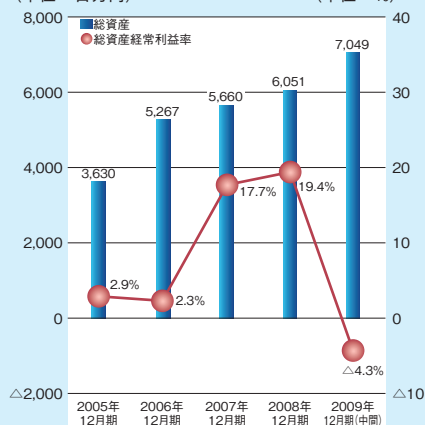


※2005年3月18日付にて1株を10株に分割しております。

総資産／総資産経常利益率(連結)

(単位：百万円)

(単位：%)



中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (2008年6月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,291,544	3,973,849
現金及び預金	865,185	1,298,542
受取手形及び売掛金	2,854,261	1,963,157
原材料及び貯蔵品	—	84,257
たな卸資産	79,783	—
その他	495,702	631,215
貸倒引当金	△3,389	△3,322
① 固定資産	1,563,186	3,071,442
有形固定資産	917,260	2,150,885
建物及び構築物	521,663	893,603
その他	395,596	1,257,281
無形固定資産	311,206	199,434
のれん	135,338	32,857
その他	175,868	166,577
投資その他の資産	334,720	721,122
繰延資産	—	3,813
資産合計	5,854,731	7,049,105

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。
適用される会計基準や用語などが、当四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報との間で異なります。
前年同期に係る数値は、参考データとしてご確認ください。

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (2008年6月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,924,399	2,505,587
支払手形及び買掛金	14,887	8,867
短期借入金	344,516	690,296
未払金	1,754,213	1,268,513
未払法人税等	256,788	41,837
未払消費税等	190,553	—
引当金	—	32,547
その他	363,439	463,525
② 固定負債	450,755	1,763,351
社債	47,500	251,500
長期借入金	301,527	621,912
負ののれん	—	721,131
引当金	24,376	50,947
その他	77,352	117,859
負債合計	3,375,155	4,268,938
(純資産の部)		
株主資本	2,373,063	2,664,585
資本金	479,815	479,995
③ 資本剰余金	590,615	876,165
利益剰余金	1,671,724	1,527,128
④ 自己株式	△369,090	△218,703
評価・換算差額等	△1,088	△6,731
その他有価証券評価差額金	△1,088	△6,731
新株予約権	12,388	38,688
少数株主持分	95,211	83,624
純資産合計	2,479,575	2,780,166
負債純資産合計	5,854,731	7,049,105

当第2四半期連結累計期間のコメント

中間連結貸借対照表

- ①第2エンジン実験棟の建設及び合併による有形固定資産の増加
- ②合併及び子会社取得による負ののれんの増加
第2エンジン実験棟の建設による長期債務の増加
- ③合併による増加
- ④合併に伴う一部割当てにより減少

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結累計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月30日)
売上高	12,195,315	7,733,455
① 売上原価	9,961,696	6,557,789
売上総利益	2,233,619	1,175,666
② 販売費及び一般管理費	1,705,554	1,550,245
営業利益	528,064	△374,578
営業外収益	30,608	82,863
営業外費用	6,125	14,888
経常利益	552,547	△306,603
特別利益	—	75
特別損失	45	205,081
税金等調整前四半期純利益	552,502	△511,609
法人税、住民税及び事業税	240,027	22,833
法人税等調整額	△23,321	△83,397
少数株主利益	24,364	△49,065
四半期純利益	311,431	△401,980

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結累計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月30日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	88,064	△86,745
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,656	△321,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,606	20,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,985	△387,803
現金及び現金同等物の期首残高	792,321	591,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	848,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,335	1,052,918

当第2四半期連結累計期間のコメント

中間連結損益計算書

- ①生産調整に伴う雇用調整金は原価に計上
- ②売上高の減少にあわせ削減

中間連結キャッシュ・フロー計算書

- ①税金等調整前四半期純損失及び売上高の減少に伴う売上債権の減少により減少
- ②関連会社株式の取得により減少

株式の状況

発行可能株式総数	320,000株
発行済株式の総数	154,917株
中間期末株主数	4,423名

新株予約権の状況

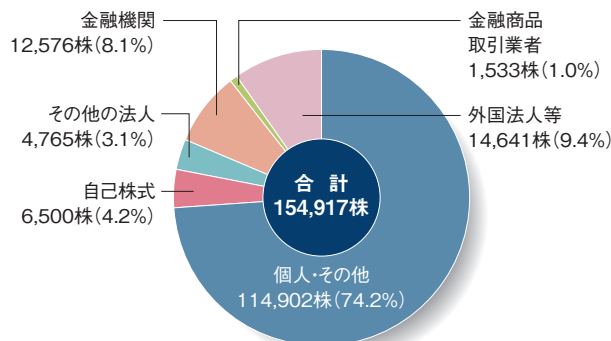
新株予約権（平成16年9月10日発行）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
290個	290株	無償
新株予約権（平成17年5月31日発行）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
240個	240株	無償
新株予約権（平成18年4月26日発行）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,190個	1,190株	無償
新株予約権（平成19年8月21日発行）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
300個	300株	払込を要しない
新株予約権（平成19年8月21日発行）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,159個	1,159株	無償
新株予約権（平成20年9月25日発行）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
855個	855株	無償
第8回 新株予約権（平成21年3月1日承継）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
396個	1,188株	無償
第9回 新株予約権（平成21年3月1日承継）		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
230個	690株	無償

大株主

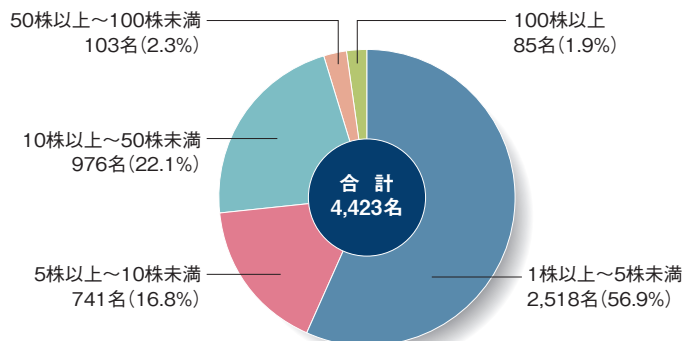
株主名	株式数(株)	構成比(%)
土井 春彦	38,477	24.8
道林 昌彦	15,000	9.7
佐野 美樹	5,000	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,530	2.9
ジェイビー・モルガン・チェース・バンク385065	4,350	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,467	2.2
土井 千春	3,100	2.0
道林 尚輝	3,000	1.9
道林 侑輝	3,000	1.9
有限会社アイ・コーポレーション	3,000	1.9

（注）上記以外に自己株式6,500株がございます。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株主分布状況



■会社概要

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億7,999万5千円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業
加盟団体	日本経済団体連合会

■役員

代表取締役会長	土井 春彦
代表取締役社長	丸岡 陽太
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	鈴木 一彦
常務取締役	岩倉 章
取締役	和泉 康一
取締役	三好 孝秀
常勤監査役	池島 幸治
監査役	浅羽 忠克

- アウトソーシング大阪本社・静岡本部
- アウトソーシング営業所28箇所
- アウトソーシング採用センター3箇所

〈子会社〉

- ORJ本社
- アウトソーシングセントラル本社
- アネブル本社・テクニカルセンター
- モルティ本社
- ヤストモ本社
- 大生エンジニアリング本社
- ミストラルサービス本社
- アールビーエム本社
- トライアングル本社

〈関連会社〉

- テクノスマイル

OUT-SOURCING

■営業ネットワーク (2009年8月31日現在)



NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日…12月31日
- 中間配当金受領株主確定日…6月30日
- 定時株主総会……………3月中
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
- 上場証券取引所……………ジャスダック証券取引所
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

本社：〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アブローズタワー17F
TEL 06-6377-0808
静岡本部：〒422-8067 静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3F
TEL 054-281-4888
www.outsourcing.co.jp



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council